

月例経済報告

(平成24年12月)

ー景気は、世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。ー

先行きについては、当面は弱さが残るものの、復興需要が引き続き下支えするなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要である。

平成24年12月21日

内閣府

	11月月例	12月月例
基調判断	景気は、世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。 ・輸出は、<u>弱含んでいる</u>。生産は、減少している。 ・企業収益は、製造業を中心に<u>頭打ち感が強まっている</u>。設備投資は、<u>弱含んでいる</u>。 ・企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。 ・個人消費は、<u>弱い動きとなっている</u>。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 先行きについては、当面は<u>弱い動きが続くと見込まれる</u>。その後は、復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待されるが、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性は高い。こうしたなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動等が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要である。	景気は、世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。 ・輸出は、<u>このところ緩やかに減少している</u>。生産は、減少しているものの、そのテンポは<u>緩やかになっている</u>。 ・企業収益は、製造業を中心に<u>弱含んでいる</u>。設備投資は、<u>弱い動きとなっている</u>。 ・企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さが<u>増している</u>。 ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。 ・個人消費は、<u>おおむね横ばいとなっている</u>。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 先行きについては、当面は<u>弱さが残るものの</u>、復興需要が引き続き下支えするなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待される。<u>ただし、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、我が国の景気を下押しするリスクとなっている</u>。また、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要である。
政策態度	政府は、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期す。また、政府及び日本銀行は、デフレからの早期脱却と持続的成長経路への復帰に向けて、一体となって最大限の努力を行う。さらに、政府は、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐとともに、切れ目ない政策対応を行う。 デフレ脱却のためには、適切なマクロ経済政策運営に加え、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、政府としては、<u>景気下押しリスクに対応し経済活性化に向けた取組を加速すべく、経済対策を速やかに取りまとめる。また、政府は、平成25年度までを念頭に、「モノ」「人」「お金」をダイナミックに動かすため、政策手段を動員する。</u> 日本銀行に対しては、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続することを強く期待する。 日本銀行は、<u>10月30日、資産買入等の基金の増額及び金融機関の貸出増加を支援するための資金供給の枠組みの創設を決定した。</u> 政府及び日本銀行は、同日、デフレからの早期脱却に向けた取組に関する文書を初めてまとめ、公表した。	政府は、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期す。また、政府及び日本銀行は、デフレからの早期脱却と持続的成長経路への復帰に向けて、一体となって最大限の努力を行う。さらに、政府は、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐとともに、切れ目ない政策対応を行う。 デフレ脱却のためには、適切なマクロ経済政策運営に加え、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、政府は、平成25年度までを念頭に、「モノ」「人」「お金」をダイナミックに動かすため、政策手段を動員する。<u>政府は、11月30日、「日本再生加速プログラム」を閣議決定した。</u> 日本銀行に対しては、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続することを強く期待する。 日本銀行は、<u>12月20日、資産買入等の基金を増額するとともに、金融機関の貸出増加を支援するための資金供給の詳細を決定した。</u>

	11月月例	12月月例
個人消費	<u>弱い動きとなっている。</u>	<u>おおむね横ばいとなっている。</u>
設備投資	<u>弱含んでいる。</u>	<u>弱い動きとなっている。</u>
住宅建設	<u>横ばいとなっている。</u>	<u>底堅い動きとなっている。</u>
公共投資	<u>堅調に推移している。</u>	<u>底堅い動きとなっている。</u>
輸出	<u>弱含んでいる。</u>	<u>このところ緩やかに減少している。</u>
貿易・サービス収支	<u>赤字は、おおむね横ばいとなっている。</u>	<u>赤字は、増加傾向となっている。</u>
生産	減少している。	<u>減少しているものの、そのテンポは緩やかになっている。</u>
企業収益	製造業を中心に <u>頭打ち感が強まっている。</u>	製造業を中心に <u>弱含んでいる。</u>
業況判断	製造業を中心に <u>慎重さがみられる。</u>	製造業を中心に <u>慎重さが増している。</u>
国内企業物価	このところ <u>下落テンポが鈍化している。</u>	このところ <u>横ばいとなっている。</u>

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

平成 24 年 12 月

総 論

（我が国経済の基調判断）

景気は、世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。

- ・ 輸出は、このところ緩やかに減少している。生産は、減少しているものの、そのテンポは緩やかになっている。
- ・ 企業収益は、製造業を中心に弱含んでいる。設備投資は、弱い動きとなっている。
- ・ 企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さが増している。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。
- ・ 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面は弱さが残るものの、復興需要が引き続き下支えするなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要である。

（政策の基本的態度）

政府は、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期す。また、政府及び日本銀行は、デフレからの早期脱却と持続的成長経路への復帰に向けて、一体となって最大限の努力を行う。さらに、政府は、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐとともに、切れ目ない政策対応を行う。

デフレ脱却のためには、適切なマクロ経済政策運営に加え、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、政府は、平成 25 年度までを念頭に、「モノ」「人」「お金」をダイナミックに動かすため、政策手段を動員する。政府は、11 月 30 日、「日本再生加速プログラム」を閣議決定した。

日本銀行に対しては、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続することを強く期待する。

日本銀行は、12 月 20 日、資産買入等の基金を増額するとともに、金融機関の貸出増加を支援するための資金供給の詳細を決定した。

1. 消費・投資などの需要動向

個人消費は、おおむね横ばいとなっている。

個人消費は、自動車販売に下げ止まりの兆しがみられ、全体としておおむね横ばいとなっている。消費者マインドは、このところ弱含んでいる。実質雇用者所得は、底堅く推移している。需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、10月 は前月から増加し、3か月移動平均でも増加した。

個別の指標について、最近の動きをみると、「家計調査」（10月）では、実質消費支出は前月から増加し、「除く住居等ベース」でも前月から増加した。販売側の統計をみると、小売業販売額（10月）は前月から増加した。新車販売台数（11月）は、前月から増加した。家電販売は、おおむね横ばいとなっている。旅行は、このところ弱い動きがみられる。外食は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、横ばい圏内で推移すると見込まれる。ただし、雇用や所得の動向に注視が必要である。

設備投資は、弱い動きとなっている。

設備投資は、弱い動きとなっている。これを需要側統計である「法人企業統計季報」でみると、2011年10－12月期に大幅に増加した後、3四半期連続で減少した。2012年7－9月期については、製造業、非製造業ともに減少した。機械設備投資の供給側統計である資本財出荷は、減少している。ソフトウェア投資は、緩やかに増加している。

「日銀短観」（12月調査）によれば、2012年度設備投資計画は、製造業では2年連続の増加、非製造業では5年ぶりの増加となり、全産業では5年ぶりの増加が見込まれている。設備過剰感は、おおむね横ばいとなっている。また、「法人企業景気予測調査」によれば、2012年度設備投資計画は、大企業製造業、大企業非製造業ともに増加が見込まれている。先行指標をみると、機械受注は、弱含んでいる。建築工事費予定額は、このところ持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、復興需要等による下支えも期待されるが、当面、企業収益が弱含んでいるなかで、下押し圧力が続くとみら

れる。

住宅建設は、底堅い動きとなっている。

住宅建設は、底堅い動きとなっている。持家、分譲住宅の着工はおおむね横ばい、貸家の着工は、底堅い動きとなっている。総戸数は、10月は前月比13.0%増の年率97.8万戸となった。総床面積も、おおむね総戸数と同様の動きをしている。なお、住宅エコポイント付与のための着工期限が10月末であったことから、一部には駆け込みの影響も含まれるとみられる。

首都圏のマンション総販売戸数は、このところ弱い動きがみられる。

先行きについては、復興需要もあって、底堅く推移することが期待される。ただし、当面、建設労働者の需給状況に注視が必要である。

公共投資は、底堅い動きとなっている。

公共投資は、底堅い動きとなっている。

公共投資の関連予算をみると、国の平成24年度一般会計予算及び東日本大震災復興特別会計予算では、公共事業関係費について前年度当初予算比6.6%増としている。また、平成24年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比0.2%増としている。

2012年11月の公共工事請負金額及び10月の公共工事受注額は前年を上回った。

先行きについては、関連予算の執行により、底堅く推移することが見込まれる。

輸出は、このところ緩やかに減少している。輸入は、横ばいとなっている。貿易・サービス収支の赤字は、増加傾向となっている。

輸出は、このところ緩やかに減少している。地域別にみると、アジア向けの輸出は、緩やかに減少している。アメリカ向けの輸出は、このところ緩やかに減少している。EU向けの輸出は、このところ下げ止まりの兆しがみられる。先行きについては、海外景気が安定化するなかで、世界的な電子部品の需給改善もあって、下げ止まりに向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れリスクに留意する必要がある。

輸入は、横ばいとなっている。地域別にみると、アジアからの輸入は、横ばいとなっている。アメリカからの輸入は、このとこ

る増勢が鈍化している。EUからの輸入は、このところ弱含みとなっている。先行きについては、当面、横ばい圏内の動きとなることが見込まれる。

貿易・サービス収支の赤字は、増加傾向となっている。

10月の貿易収支は、輸出金額は微減となり、輸入金額が減少したため、赤字幅は縮小した。また、サービス収支の赤字幅は、縮小した。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、減少しているものの、そのテンポは緩やかになっている。

鉱工業生産は、輸出や設備投資の弱さ等を背景に減少しているものの、そのテンポは緩やかになっている。

生産の先行きについては、自動車の減産の一巡や電子部品の需給改善等を背景に、下げ止まりに向かうことが期待される。ただし、在庫の積み上がりに留意が必要である。

なお、製造工業予測調査においては、11月は減少、12月は増加が見込まれている。

また、第3次産業活動は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益は、製造業を中心に弱含んでいる。企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さが増している。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益の動向を「法人企業統計季報」でみると、2012年7－9月期の経常利益は、前年同期比6.3%増となったものの、季節調整済前期比では1.7%の減益となっており、売上高の減少を背景に、製造業を中心に弱含んでいる。業種別にみると、製造業が前年同期比2.1%の減益、非製造業が前年同期比10.2%の増益となっている。「日銀短観」（12月調査）によると、2012年度の売上高は3年連続の増収、経常利益は2年連続の減益を見込んでいる。

企業の業況判断について、「日銀短観」（12月調査）をみると、全規模全産業では3ポイントの低下となっている。内訳をみると、大企業製造業が9ポイントの低下、大企業非製造業が4ポイントの低下、中小企業製造業が4ポイントの低下、中小企業非製造業が2ポイントの低下となっている。

また、企業倒産は、おおむね横ばいとなっている。倒産件数は、10月1,035件の後、11月は964件となった。負債総額は、10月2,393億円の後、11月は2,638億円となった。

雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。

雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。

完全失業率は、10月は前月と同水準の4.2%となった。また、15～24歳層の完全失業率は、前月比0.7%ポイント上昇し、7.7%となった。労働力人口、就業者数は増加し、完全失業者数は横ばいとなった。雇用者数は横ばい圏内で推移している。

新規求人数はこのところ減少傾向となっている。有効求人倍率はこのところ横ばい圏内にある。製造業の残業時間は減少している。

賃金をみると、定期給与は底堅く推移しているものの、現金給与総額は横ばい圏内で推移している。

企業の雇用人員判断は、12月は全産業では過剰感が弱まっているものの、製造業では過剰感の高まりがみられる。

先行きについては、依然として厳しさが残るなかで、足踏み状態が続くと見込まれる。ただし、製造業の雇用調整の動きが広がりつつあることに注意が必要である。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、このところ横ばいとなっている。消費者物価は、わずかながら下落している。

国内企業物価は、このところ横ばいとなっている。11月の国内企業物価は、前月比で0.0%となった。輸入物価（円ベース）は、円安を反映して上昇している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」でみると、緩やかに下落している。

消費者物価の基調を「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」（いわゆる「コアコア」）でみると、わずかながら下落している。10月の季節調整済前月比は、連鎖基準で0.3%下落し、固定基準で0.0%となった。「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、横ばいとなっている。10月の季節調整済前月比は、石油製品の押上げ効果が剥落したことにより、連鎖基準で0.2%下落し、固定基準で0.1%下落した。

先行きについては、消費者物価（コアコア）は、当面、わずかながらも下落傾向で推移すると見込まれる。

なお、消費者物価（コアコア）が前年比で引き続き下落していることなども含め、物価の動向を総合してみると、持続的な物価下落という意味において、緩やかなデフレ状況にある。

**株価（日経平均株価）は、9,100円台から10,100円台まで上昇している。
対米ドル円レートは、81円台から84円台まで円安方向に推移している。**

株価（日経平均株価）は、外国為替相場の変動などを背景に9,100円台から10,100円台まで上昇している。

対米ドル円レートは、81円台から84円台まで円安方向に推移している。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.07%～0.09%台で推移している。ユーロ円金利（3ヶ月物）は、0.3%台で推移している。長期金利は、おおむね0.7%台で推移している。

企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられないが、中小企業では幾分悪化している。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比1.3%（11月）の増加となっている。

マネタリーベースは、前年比5.0%（11月）の伸びとなっている。M2は、前年比2.1%（11月）の伸びとなっている。

（※ 11/19～12/19の動き）

4. 海外経済

世界の景気は、引き続き弱い回復にとどまっている。

先行きについては、当面、弱い回復が続くものの、各種政策の効果が次第に発現することが期待される。ただし、欧州政府債務危機やアメリカの「財政の崖」の影響等により、景気が下振れするリスクがある。

アメリカでは、景気は弱めの回復テンポが続いているが、このところ底堅さもみられる。先行きについては、緩やかな回復傾向で推移すると見込まれる。ただし、いわゆる「財政の崖」を含む財政緊縮の影響や雇用環境の改善の遅れ等により、景気が下振れするリスクがある。

2012年7－9月期のGDP成長率（第二次推計値）は、設備投資がマイナスに転じたものの、政府支出や在庫投資がプラスに転じたことなどから、前期比年率2.7%増となった。

足下を見ると、消費は緩やかに持ち直している。設備投資はこ

のところ弱い動きとなっている。住宅着工は低水準にあるものの、持ち直している。

生産はおおむね横ばいとなっている。雇用面では、雇用者数は増加しており、失業率は低下傾向にある。物価面では、コア物価上昇率は安定している。貿易面では、財輸出はおおむね横ばいとなっている。

12月11日、12日に開催されたFOMCでは、政策金利を0%から0.25%の範囲で据え置くことが決定された。また、失業率が6.5%を上回り続け、1年から2年先のインフレ率が2%+0.5%以内で、長期的なインフレ期待も十分抑制されている限り、異例に低水準のFF金利が妥当となる見込みとされた。さらに、「満期長期化プログラム」を今年末で終了後、中長期の米国債を当初は毎月450億ドルのペースで購入することが決定された。

アジア地域については、中国では、景気の拡大テンポがやや鈍化しているものの、このところ安定化の兆しもみられる。先行きについては、不確実性が高いものの、各種政策効果もあり、緩やかな拡大傾向となることが見込まれる。ただし、輸出や不動産価格の動向に留意する必要がある。

インドでは、景気の拡大テンポは弱まっている。先行きについては、当面、低めの成長となることが見込まれる。また、物価上昇によるリスクに留意する必要がある。

その他アジア地域では、景気は総じて足踏み状態となっているものの、このところ一部に持ち直しの動きもみられる。先行きについては、当面、足踏み状態が続くと思込まれる。また、輸出の動向に留意する必要がある。

中国では、景気の拡大テンポがやや鈍化しているものの、このところ安定化の兆しもみられる。2012年7－9月期のGDP成長率は、前年同期比7.4%増となった。消費は堅調に増加しており、伸びがこのところやや上昇している。固定資産投資は緩やかな伸びとなっている。輸出は伸びがこのところ低下している。生産は伸びがおおむね横ばいとなっている。消費者物価上昇率は低下傾向にある。

インドでは、景気の拡大テンポは弱まっている。2012年7－9月期のGDP成長率は、前年同期比5.3%増となった。

韓国では、景気は足踏み状態となっているものの、このところ一部に持ち直しの動きもみられる。台湾では、景気はこのところ持ち直しの動きがみられる。シンガポールでは、景気は足踏み状態となっている。タイでは、景気は持ち直しの動きが続いている。マレーシアでは、景気は内需を中心に緩やかな回復が続いている。

ヨーロッパ地域では、景気は弱含んでいる。ドイツでは緩やかな持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱い動きもみられる。

先行きについては、当面、弱い動きとなることが見込まれる。また、一部の国々における財政の先行きに対する根強い不安を背景とした金融面への影響により、景気が低迷するリスクがある。さらに、各国の財政緊縮による影響や、高い失業率が継続すること等に留意する必要がある。

ユーロ圏では、景気は弱含んでいる。ドイツでは緩やかな持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱い動きもみられる。2012年7－9月期のユーロ圏のGDP成長率は、前期比年率0.2%減となった。生産は弱い動きとなっており、輸出は足踏み状態となっている。

英国では、景気は基調として弱い動きとなっているが、一部に下げ止まりの兆しもみられる。2012年7－9月期のGDP成長率は、前期比年率3.9%増となった。

失業率は、ユーロ圏では上昇している。ドイツでは低水準で横ばいとなっている。英国ではこのところ低下している。消費者物価上昇率は、ユーロ圏ではこのところ低下している。英国では横ばいとなっている。

欧州中央銀行は、12月6日の理事会で、政策金利を0.75%で据え置くことを決定した。イングランド銀行は、12月6日の金融政策委員会で、政策金利を0.5%で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカ、ドイツ及び中国では上昇し、英国ではやや上昇した。短期金利についてみると、ユーロドル金利（3か月物）は、おおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、アメリカ及び英国ではやや上昇し、ドイツではおおむね横ばいとなった。ドルは、ユーロ及びポンドに対しては減価し、円に対しては増価した。原油価格は、やや上昇した。金価格は、やや上昇した後、下落した。小麦価格は、上昇した後、下落した。